

令和 5 年 度

財 務 諸 表

第 1 5 期事業年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費助成事業等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		604,100,000
建物	1,489,838,481	
減価償却累計額	<u>△677,141,465</u>	812,697,016
構築物	122,233,852	
減価償却累計額	<u>△112,443,622</u>	9,790,230
工具器具備品	354,942,518	
減価償却累計額	<u>△253,452,284</u>	101,490,234
図書		394,439,315
美術品・収蔵品		<u>4,590,000</u>
有形固定資産合計		1,927,106,795

2 無形固定資産

ソフトウェア	<u>33,374,716</u>	
無形固定資産合計		33,374,716

固定資産合計 1,960,481,511

II 流動資産

現金及び預金	185,466,819	
未成研究支出金	3,049,464	
未収金	1,637,977	
立替金	<u>5,242</u>	
流動資産合計		<u>190,159,502</u>

資産合計 2,150,641,013

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 ^(注)	3,814,467	
長期未払金		
長期リース債務	<u>88,551,320</u>	
固定負債合計		92,365,787

II 流動負債

運営費交付金債務 ^(注)	16,746,549	
寄附金債務 ^(注)	9,567,342	
前受受託研究費 ^(注)	3,670,400	
前受金	60,000	
科学研究費助成事業等預り金	4,212,603	
預り金	4,487,866	
未払金	137,607,777	
未払消費税等	<u>19,600</u>	
流動負債合計		<u>176,372,137</u>

負債合計 268,737,924

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,053,160,000</u>	
資本金合計		2,053,160,000

II 資本剰余金

資本剰余金	5,223,600	
減価償却相当累計額 ^(注)	<u>△660,426,816</u>	
資本剰余金合計		△655,203,216

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	21,516,082	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金 ^(注)	19,399,869	
当期末処分利益	443,030,354	
(うち当期総利益)	(<u>443,030,354</u>)	
利益剰余金合計		<u>483,946,305</u>

純資産合計 1,881,903,089

負債・純資産合計 2,150,641,013

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		179,121,006		
研究経費		28,609,999		
教育研究支援経費		9,476,335		
受託事業費		1,402,257		
役員人件費		14,771,018		
教員人件費				
常勤教員給与		573,878,815		
職員人件費				
常勤職員給与	53,723,588			
非常勤職員給与	46,898,985			
派遣職員給与	<u>92,342,376</u>	<u>192,964,949</u>	1,000,224,379	
一般管理費			<u>82,169,317</u>	
経常費用合計				1,082,393,696
経常収益				
運営費交付金収益 ^(注)			682,333,907	
授業料収益 ^(注)			295,539,850	
入学科収益 ^(注)			77,004,000	
入学検査料収益			8,187,000	
受託事業等収益 ^(注)			1,498,594	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益				
補助金等収益 ^(注)			3,400,200	
寄附金収益 ^(注)			6,038,747	
財務収益				
受取利息			1,590	
雑益				
財産貸付料収入				
職員宿舍料収入	1,723,354			
寄宿料収入	5,017,200			
その他の財産貸付料収入	<u>507,570</u>	7,248,124		
文献複写料収入		28,090		
研究関連収入		1,932,300		
その他の雑益		<u>1,227,586</u>	<u>10,436,100</u>	
経常収益合計				<u>1,084,439,988</u>
経常利益				<u>2,046,292</u>
臨時利益				
資産見返負債戻入 ^(注)				
資産見返物品受贈額戻入		310,394,832		
資産見返運営費交付金等戻入		88,512,596		
資産見返寄附金戻入		<u>33,909,304</u>	<u>432,816,732</u>	<u>432,816,732</u>
当期純利益				434,863,024
目的積立金取崩額 ^(注)				8,167,330
当期総利益				<u><u>443,030,354</u></u>

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		443,030,354	
減価償却相当額	△62,272,031		
賞与引当増加相当額	975,647		
退職給付引当増加相当額	△29,376,568		
小計		△90,672,952	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>352,357,402</u></u>

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	6,441,000
当期支出額	7,595,903

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額（－）	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期繰利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
当期首残高	2,053,160,000	2,053,160,000	5,223,600	△598,154,785	△592,931,185	29,683,412	9,824,330	9,575,539	0	49,083,281	1,509,312,096
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
減価償却				△62,272,031	△62,272,031						△62,272,031
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											
（１）利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							9,575,539	△9,575,539		0	0
（２）その他											
当期純利益（又は当期純損失）								434,863,024	434,863,024	434,863,024	434,863,024
目的積立金取崩額						△8,167,330		8,167,330	8,167,330	0	0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	0	0	0	△62,272,031	△62,272,031	△8,167,330	9,575,539	433,454,815	443,030,354	434,863,024	372,590,993
当期末残高	2,053,160,000	2,053,160,000	5,223,600	△660,426,816	△655,203,216	21,516,082	19,399,869	443,030,354	443,030,354	483,946,305	1,881,903,089

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△134,563,010
	人件費支出	△716,095,281
	その他の業務支出	△62,482,951
	運営費交付金収入	691,630,000
	授業料収入	252,367,300
	入学料収入	77,284,000
	入学考査料収入	8,187,000
	受託研究収入	3,670,400
	受託事業等収入	1,391,884
	補助金等収入	1,000,000
	寄附金収入	671,462
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△1,154,903
	その他の預り金収支差額	491,782
	その他の収入	10,131,072
	業務活動によるキャッシュ・フロー	132,528,755
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,630,324
	定期預金の預入による支出	△720,000,000
	定期預金の払戻による収入	720,000,000
	小 計	△3,630,324
	利息及び配当金の受取額	1,590
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,628,734
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△43,736,734
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,736,734
IV	資金増加額（又は△減少額）	85,163,287
V	資金期首残高	100,303,532
VI	資金期末残高	185,466,819

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		443,030,354
	当期総利益	443,030,354	
II	利益処分額		
	積立金	426,055,251	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	（教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金）	<u>16,975,103</u>	<u>443,030,354</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- （1）退職一時金に充当される運営費交付金
- （2）山形県より使途の特定を受けている運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～44年
工	具器具備品	5年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいています。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89-5に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金：評価基準 原価法
評価方法 個別法

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

(会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が▲6,761,481円減少するとともに、臨時利益が432,816,732円増加し、当期純利益及び当期総利益は426,055,251円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(受託研究収入により購入した償却資産)

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度における損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

46,666,548円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 336,588,317円
(山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

IV 損益計算書関係

1. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

損益計算書上の費用	1,082,393,696円
(控除) 自己収入等	△430,820,607円
業務費用合計	651,573,089円

- (2) 資本剰余金を減額したコスト等 90,672,952円

(3) 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	10,354,879円
---------------	-------------

- (4) 公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に
帰せられるコスト 752,600,920円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	185,466,819円
資金期末残高	185,466,819円

2. 重要な非資金取引

- (1) 無償譲与による資産の増加

図	書	2,706,228円
合	計	2,706,228円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

また、資金調達に係る借入はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1) リース債務(※2)	(126,745,040)	(122,677,621)	(△4,067,419)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 未払金に含まれる1年以内リース債務38,193,720円をリース債務に含めて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等の不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 期末残高	摘要
							当期償却額		当期 減損損失	当期減損 損失相当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,449,060,000	-	-	1,449,060,000	659,962,176	62,145,311	-	-	-	789,097,824	
	工具器具備品	633,600			633,600	464,640	126,720	-	-	-	168,960	
	計	1,449,693,600	-	-	1,449,693,600	660,426,816	62,272,031	-	-	-	789,266,784	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	40,778,481	-	-	40,778,481	17,179,289	2,679,642	-	-	-	23,599,192	
	構築物	122,233,852	-	-	122,233,852	112,443,622	8,179,941	-	-	-	9,790,230	
	工具器具備品	344,997,609	90,475,874	81,164,565	354,308,918	252,987,644	37,563,951	-	-	-	101,321,274	
	図書	392,048,202	2,706,228	315,115	394,439,315	-	-	-	-	-	394,439,315	
	計	900,058,144	93,182,102	81,479,680	911,760,566	382,610,555	48,423,534	-	-	-	529,150,011	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	604,100,000	-	-	604,100,000	-	-	-	-	-	604,100,000	
	美術品・収蔵品	4,590,000	-	-	4,590,000	-	-	-	-	-	4,590,000	
	計	608,690,000	-	-	608,690,000	-	-	-	-	-	608,690,000	
有形固定資産 合計	土地	604,100,000	-	-	604,100,000	-	-	-	-	-	604,100,000	
	建物	1,489,838,481	-	-	1,489,838,481	677,141,465	64,824,953	-	-	-	812,697,016	
	構築物	122,233,852	-	-	122,233,852	112,443,622	8,179,941	-	-	-	9,790,230	
	工具器具備品	345,631,209	90,475,874	81,164,565	354,942,518	253,452,284	37,690,671	-	-	-	101,490,234	(注1)
	図書	392,048,202	2,706,228	315,115	394,439,315	-	-	-	-	-	394,439,315	
	美術品・収蔵品	4,590,000	-	-	4,590,000	-	-	-	-	-	4,590,000	
	計	2,958,441,744	93,182,102	81,479,680	2,970,144,166	1,043,037,371	110,695,565	-	-	-	1,927,106,795	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	55,878,680	17,916,250	15,120,000	58,674,930	25,300,214	8,885,305	-	-	-	33,374,716	
	計	55,878,680	17,916,250	15,120,000	58,674,930	25,300,214	8,885,305	-	-	-	33,374,716	

(注1) 工具器具備品の当期増加額(90,475,874円)は、主にリース機器の更新に伴う増加(86,845,550円)によるものです。当期減少額(81,164,565円)は主に学内システムのリース期間満了(59,635,440円)によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	-	3,049,464	-		-	3,049,464	(注1)
合計	-	3,049,464	-	-	-	3,049,464	

(注1) 未成研究支出金には、複数年契約による受託研究費・共同研究費の当期執行分を計上しています。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

未収学生納付金収入に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区分	未収学生納付金収入の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	345,000	△345,000	-	-	-	-	(注1)
合計	345,000	△345,000	-	-	-	-	

(注1) 徴収不能引当金は、授業料滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	4,390,000	-	-	4,390,000	
寄附金等	200,000	-	-	200,000	
目的積立金	633,600	-	-	633,600	
計	5,223,600	-	-	5,223,600	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	摘 要
	教育研究特別推進事業	
教育経費	1,751,817	
印刷製本費	82,500	
旅費交通費	132,924	
通信運搬費	154,560	
賃借料	1,212,387	
報酬・委託・手数料	101,280	
雑費	68,166	
研究経費	1,715,717	
消耗品費	418,472	
備品費	219,531	
旅費交通費	455,057	
通信運搬費	1,854	
賃借料	7,425	
諸会費	18,000	
報酬・委託・手数料	208,405	
雑費	386,973	
非常勤職員給与	684,870	
給料	684,870	
一般管理費	4,014,926	
消耗品費	14,330	
旅費交通費	816,245	
通信運搬費	209,000	
賃借料	4,660	
広告宣伝費	1,270,500	
行事費	277,200	
報酬・委託・手数料	1,422,687	
雑費	304	
合計	8,167,330	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
平成4年度	7,450,456	-	7,450,456	-	7,450,456	-
令和5年度	-	691,630,000	674,883,451	-	674,883,451	16,746,549
合計	7,450,456	691,630,000	682,333,907	-	682,333,907	16,746,549

② 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	-	188,315,000	188,315,000
費用進行基準	7,450,456	486,568,451	494,018,907
合計	7,450,456	674,883,451	682,333,907

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
物価高に対する 経済対策支援金	独)日本 学生支 援機構	直接 経費	1,800,000	-	-	-	-	1,611,000	189,000	-	(注1)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県公立大学 法人地域貢献活 動支援補助金	米沢市	直接 経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接 経費	1,800,000	1,000,000	-	-	-	2,611,000	189,000	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,800,000	1,000,000	-	-	-	2,611,000	189,000	-	

(注) 補助金等の明細の補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額789,200円を含まないため、合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

(注1) その他は、返納分を計上しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	14,556,742	1	-	-
	非常勤	214,276	4	-	-
	計	14,771,018	5	-	-
教員	常勤	500,834,796	50	73,044,019	9
	非常勤	-	-	-	-
	計	500,834,796	50	73,044,019	9
職員	常勤	146,065,964	19	-	-
	非常勤	46,898,985	23	-	-
	計	192,964,949	42	-	-
合計	常勤	661,457,502	70	73,044,019	9
	非常勤	47,113,261	27	-	-
	計	708,570,763	97	73,044,019	9

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員および非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「山形県公立大学法人役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「山形県公立大学法人職員給与規程」及び「山形県公立大学法人非常勤等職員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付基準については、「山形県公立大学法人職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	山形県立 米沢栄養大学	山形県立 米沢女子短期大学	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	320,246,563	678,960,788	999,207,351	1,017,028	1,000,224,379
教育経費	49,244,361	128,876,645	178,121,006	1,000,000	179,121,006
研究経費	16,094,851	12,515,148	28,609,999	-	28,609,999
教育研究支援経費	3,569,833	5,889,474	9,459,307	17,028	9,476,335
受託事業費	1,221,257	181,000	1,402,257	-	1,402,257
人件費	250,116,261	531,498,521	781,614,782	-	781,614,782
一般管理費	18,665,594	63,503,723	82,169,317	-	82,169,317
財務費用	-	-	-	-	-
小 計	338,912,157	742,464,511	1,081,376,668	1,017,028	1,082,393,696
業務収益					
運営費交付金収益	218,863,491	463,470,416	682,333,907	-	682,333,907
学生納付金収益	117,412,850	263,318,000	380,730,850	-	380,730,850
受託事業等収益	1,317,594	181,000	1,498,594	-	1,498,594
補助金等収益	1,536,200	864,000	2,400,200	1,000,000	3,400,200
寄附金収益	1,437,840	1,894,679	3,332,519	2,706,228	6,038,747
財務収益	-	-	-	1,590	1,590
雑益	1,234,937	9,201,163	10,436,100	-	10,436,100
小 計	341,802,912	738,929,258	1,080,732,170	3,707,818	1,084,439,988
業務損益	2,890,755	△3,535,253	△644,498	2,690,790	2,046,292
土地	-	-	-	604,100,000	604,100,000
建物	553,428,673	259,268,343	812,697,016	-	812,697,016
構築物	9,194,548	595,682	9,790,230	-	9,790,230
図書	1,036,648	371,306,513	372,343,161	22,096,154	394,439,315
その他	71,496,387	68,061,246	139,557,633	190,056,819	329,614,452
帰属資産	635,156,256	699,231,784	1,334,388,040	816,252,973	2,150,641,013

- (注1) 詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、基本的には業務費用及び業務収益を各セグメントに区分しております。
- (注2) 業務費用及び業務収益のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用及び収益になります。山形県公立大学法人地域貢献活動支援補助金の収益化額を補助金等収益、執行額を教育経費に計上しております。図書の現物寄附2,706,228円を寄附金収益、除却額17,028円を教育研究支援経費に計上しております。財務収益は受取利息を計上しております。
- (注3) セグメント情報における帰属資産その他の法人共通については、現金及び預金、美術品を計上しております。
- (注4) 目的積立金の取崩しを財源とする費用は次のとおりです。

区 分	山形県立 米沢栄養大学	山形県立 米沢女子短期大学	小計	法人共通	合計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	3,352,337	4,814,993	8,167,330	-	8,167,330

- (注5) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は、次のとおりです。

区 分	山形県立 米沢栄養大学	山形県立 米沢女子短期大学	小計	法人共通	合計
減価償却費	21,760,718	35,548,121	57,308,839	-	57,308,839
減価償却相当額	39,005,636	23,266,395	62,272,031	-	62,272,031
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加見積額	△1,315,568	339,921	△975,647	-	△975,647
退職給付引当増加見積額	△9,543,439	38,920,007	29,376,568	-	29,376,568

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	2,709,800	
備品費	2,705,682	
印刷製本費	811,344	
水道光熱費	21,859,667	
旅費交通費	6,809,657	
通信運搬費	1,055,227	
賃借料	12,565,710	
保守費	6,855,468	
修繕費	191,400	
損害保険料	7,436	
行事費	874,598	
会議費等	36,000	
報酬・委託・手数料	33,834,229	
租税公課	2,500	
奨学費	52,382,850	
減価償却費	35,279,070	
雑費	1,140,368	179,121,006
研究経費		
消耗品費	4,541,332	
備品費	2,242,081	
印刷製本費	457,138	
水道光熱費	4,964,498	
旅費交通費	3,902,000	
通信運搬費	53,982	
賃借料	75,646	
保守費	498,467	
修繕費	64,900	
諸会費	1,211,400	
会議費等	343,076	
報酬・委託・手数料	5,489,603	
減価償却費	1,612,889	
雑費	3,152,987	28,609,999
教育研究支援経費		
消耗品費	137,924	
印刷製本費	305,140	
水道光熱費	960,782	
旅費交通費	13,031	
通信運搬費	1,837,796	
賃借料	44,670	
保守費	68,501	
諸会費	166,600	
報酬・委託・手数料	606,693	
減価償却費	2,634,214	
雑費	2,700,984	9,476,335

受託事業費			
消耗品費		612,167	
旅費交通費		137,775	
通信運搬費		10,258	
賃借料		2,871	
報酬・委託・手数料		612,786	
雑費		26,400	1,402,257
役員人件費			
報酬		8,996,396	
賞与		3,519,192	
法定福利費		2,255,430	14,771,018
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	298,782,386		
賞与	112,511,534		
退職給付費用	73,044,019		
法定福利費	89,540,876	573,878,815	573,878,815
非常勤教員給与			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	34,667,451		
賞与	9,677,261		
法定福利費	9,378,876	53,723,588	
非常勤職員給与			
給料	35,173,314		
賞与	5,802,177		
法定福利費	5,923,494	46,898,985	
派遣職員給与			
給料	59,957,407		
賞与	19,749,431		
法定福利費	12,635,538	92,342,376	192,964,949
一般管理費			
消耗品費		4,388,830	
備品費		971,186	
印刷製本費		2,715,972	
水道光熱費		3,156,777	
旅費交通費		2,277,650	
通信運搬費		1,774,340	
賃借料		2,859,452	
車両燃料費		72,147	
福利厚生費		899,030	
保守費		2,649,714	
修繕費		9,958,566	
損害保険料		1,590,130	
広告宣伝費		1,435,500	
行事費		315,700	
諸会費		2,004,547	
会議費等		87,000	
報酬・委託・手数料		24,344,435	
租税公課		887,950	
減価償却費		17,782,666	
雑費		1,704,371	
車両関係費		293,354	82,169,317

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
山形県立米沢栄養大学	1,104,000	3	備品504,000円/2件
法人共通	2,777,690	793	図書2,706,228円/782件
山形県立米沢女子短期大学	1,798,679	127	備品1,312,566円/6件、図書資料486,113円/121件
合計	5,680,369	923	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社 等	直接経費	-	3,670,400	-	3,670,400
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	3,670,400	-	3,670,400
	間接経費	-	-	-	-

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	55,000	55,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,347,257	1,347,257	-
	間接経費	-	96,337	96,337	-
合計	直接経費	-	1,402,257	1,402,257	-
	間接経費	-	96,337	96,337	-

当期受入額のうち、1,173,010円については未収金に計上しております。

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(100,000) 30,000	1	
基盤研究 (B)	(2,130,000) 639,000	7	
基盤研究 (C)	(4,211,000) 1,263,300	10	
合計	(6,441,000) 1,932,300	18	

上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現金	65,000	
普通預金	185,401,819	
計	185,466,819	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
リース債務	38,193,720	
みずほ東芝リース株式会社	3,686,994	
株式会社やまがた新電力	3,315,234	
株式会社エービーエム	2,082,960	
株式会社管理システム	1,541,984	
カメイ株式会社	1,413,440	
その他	87,373,445	
計	137,607,777	